

令和7年度事業計画

1. 総務部

主たる事業	具体的内容
1. 会則及び諸規程の整備	・ 会則及び諸規程の検討、整備
2. 政治連盟への対応	・ 政治連盟との情報共有
3. その他	・ 会員名簿の発刊 ・ 非土地家屋調査士実態調査への対応

2. 財務部

主たる事業	具体的内容
1. 財政の改善	・ 収入、支出内容の精査、検討 ・ 会費改定の検討 ・ 財政の健全性の向上
2. 事務局体制の充実	・ 事務全般の効率化の検討及び実施 ・ 社会情勢に即した給与体系の見直し
3. 土地家屋調査士国民年金基金及び 日調連共済会の取扱う各種保険の 斡旋	・ 新入会員の入会手続き時等における加入啓発
4. 親睦事業の実施	・ 親睦旅行、親睦事業の企画及び実施

3. 業務部

主たる事業	具体的内容
1. 「土地家屋調査士業務取扱要領」及び「土地建物実地調査要領」の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・日調連制定の「土地家屋調査士業務取扱要領」についての情報収集と分析 ・「土地建物実地調査要領」についての情報収集と分析 ・会員へ周知するための情報提供
2. 業務改善に関する企画	<ul style="list-style-type: none"> ・登記業務に関する研究、情報収集と分析 ・高度な知識や技術を養成するための研修会への会員派遣 ・長崎地方法務局と事務打合会の開催
3. 境界鑑定委員会の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・境界に関する研究

4. 研修部

主たる事業	具体的内容
1. 研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会 年間3回の企画、実施 ・令和7年度年次研修（第1期）の企画、実施 ・令和7年度綱紀に関する研修会の企画、実施 ・研修管理システム(manaable)の活用、促進
2. 日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会情報の収集と会員への案内 ・受講者への参加支援と報告書の活用 ・中央研修、特別研修への対応
3. CPD制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・CPDポイントの管理 ・自己申告促進への対応
4. web研修への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会でのweb配信の実施 ・web受講設備への対応
5. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・支部研修会への対応

5. 広報部

主たる事業	具体的内容
1. 会報ながさきの発刊	・ 年 2 回発刊
2. 長崎会 w e b サイトの利活用推進	・ w e b サイトを利用した情報発信の継続 ・ w e b サイト内情報の適正化の実施
3. 啓発活動	・ 県下一斉無料相談会、行政庁の主管する市民相談等への支援及び告知 ・ 各支部の出前授業への支援及び告知 ・ 外部機関への啓発活動 ・ カレンダーの作成協力 ・ 土地家屋調査士の P R 活動の継続

6. 社会事業部

主たる事業	具体的内容
1. 制度対策に関する対応	・ 所有者不明土地、建物に関する対応 ・ 狭あい道路整備事業に関する研究 ・ 地図作成事業の推進 ・ 財産管理人制度への対応

7. 境界問題相談センターながさき

主たる事業	具体的内容
1. センター業務の運営	・ センター業務の実施、運営 ・ 日調連、他会、法務省等の情報収集 ・ 規則、運営規程の整理 ・ 長崎地方法務局筆界特定室との連携対応 ・ ADR 認証取得の運営委員会での検討